

# 平成22年度普通会計決算見込みのポイント

## 1. 平成22年度普通会計決算見込み

### (1) 決算収支状況

※( )は前年度

歳入	1兆6,106億14百万円	対前年度	4.8%減
歳出	1兆5,842億29百万円	対前年度	4.4%減

(歳入) 景気に持ち直しの動きがみられたことから、県税と地方法人特別譲与税との合算では増加。地方財政対策において実質的地方交付税の総額が約3.6兆円増額されたことにより、地方交付税等は増加。国庫支出金は、雇用・景気対策のための交付金等の減により減少。

(歳出) 農業、福祉・介護への人材移転などの雇用対策や景気を浮揚させる単独公共事業の重点実施に積極的に取り組んだ。  
また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めた。

### (2) 実質収支は、35年連続の黒字。

18億36百万円(16億55百万円)

### (3) 財政調整基金等三基金の残高

県税の増収、経費の節減に努めたこと等により、401億円となり、その結果、平成23年度末の残高は333億円の見込みとなった。

## 2. 健全化判断比率等(暫定値)

### (1) 健全化判断比率

- ・実質赤字比率 — % (— %) …普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。  
本県の実質収支は黒字である。
- ・連結実質赤字比率 — % (— %) …全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。  
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・実質公債費比率 15.4% (14.7%) …普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。  
本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・将来負担比率 257.9% (263.8%) …公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。  
本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

### (2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) …本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

## 3. 本県の財政構造について

### ・財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。  
また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

また、経常収支比率は3年連続で低下しており財政の弾力性は改善している。

### ・臨時財政対策債の増発等による県債残高の増、一方で通常債等残高は減

補助公共事業費、直轄事業費、繰越事業費の減等により通常債等の残高は減少したものの、交付税の振替財源である臨時財政対策債の大幅な増発を余儀なくされたことに伴い県債残高は依然増嵩している。

### ・財政構造改革努力による歳出の圧縮

公債費、社会保障関係費の増大や雇用・景気対策の実施等による歳出増の一方で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を着実に実施した。

## 平成22年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
	平成22年度(a)	平成21年度(b)		
歳入総額	1,610,614	1,692,383	▲ 81,769	95.2
(1) 県税	492,230	515,498	▲ 23,268	95.5
法人二税	93,871	111,666	▲ 17,795	84.1
その他	398,359	403,832	▲ 5,473	98.6
(2) 地方譲与税	59,560	29,472	30,088	202.1
地方法人特別譲与税	54,744	24,762	29,982	221.1
その他	4,816	4,710	106	102.3
(3) 地方交付税等	449,963	403,974	45,989	111.4
地方交付税	283,685	276,573	7,112	102.6
臨時財政対策債	166,278	103,701	62,577	160.3
減収補てん債	0	23,700	▲ 23,700	0.0
(4) 国庫支出金	231,047	318,987	▲ 87,940	72.4
(5) 県債(臨時財政対策債等除く)	113,180	163,294	▲ 50,114	69.3
(6) その他	264,634	261,158	3,476	101.3
うち三基金からの繰入	0	3,510	▲ 3,510	0.0
歳出総額	1,584,229	1,657,571	▲ 73,342	95.6
(1) 義務的経費	755,373	741,660	13,713	101.8
人件費	507,063	505,095	1,968	100.4
うち職員給	366,958	374,524	▲ 7,566	98.0
うち共済負担金	80,562	75,381	5,181	106.9
うち退職手当	50,069	46,056	4,013	108.7
扶助費	63,669	59,438	4,231	107.1
公債費	184,641	177,127	7,514	104.2
(2) 投資的経費	252,058	276,611	▲ 24,553	91.1
補助公共事業費	83,502	102,329	▲ 18,827	81.6
単独公共事業費	127,214	111,011	16,203	114.6
直轄事業負担金等	37,592	59,388	▲ 21,796	63.3
災害復旧事業費	3,750	3,883	▲ 133	96.6
(3) その他	576,798	639,300	▲ 62,502	90.2
雇用・景気対策基金事業費	26,192	16,882	9,310	155.1
私立高等学校等就学支援金交付金	7,303	0	7,303	皆増
後期高齢者医療費県費負担金等	98,699	93,567	5,132	105.5
国民健康保険関係費	33,887	32,211	1,676	105.2
雇用・景気対策基金積立金	22,935	96,284	▲ 73,349	23.8
その他	387,782	400,356	▲ 12,574	96.9
実質収支	1,836	1,655	181	110.9
実質赤字比率(%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	15.4	14.7	0.7	—
将来負担比率(%)	257.9	263.8	▲ 5.9	—